

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 かんさい・え一家プロジェクト

グループの名称 近畿・良い住まいを創る会

直近採択グループ番号 06-0339-0523

(グループ代表者)

代表者名 中澤 秀紀 代表者印  
代表者所属先 ナカザワ建販株式会社  
代表者所在地 大阪府岸和田市額原町180番地  
代表者電話番号 072-441-3580

(グループ事務局)

事務局事業者名 ナカザワ建販株式会社 下松事務所  
事務局担当者名 木村 かおり 印  
事務局郵便番号 596-0823  
事務局所在地 大阪府岸和田市下松町911-7 小山ビル205号  
事務局電話番号 072-426-2036  
事務局FAX 072-426-2038  
事務局担当者E-mail kimura.kaori@nakazawa-kenpan.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	かんさいえー家プロジェクト
2. グループの名称(必須)	近畿・良い住まいを創る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0339-0523
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	中澤 秀紀
7. グループ代表者の所属先(必須)	ナカザワ建販株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府岸和田市額原町180番地
9. グループ代表者電話番号(必須)	072-441-3580
10. グループ事務局事業者名(必須)	ナカザワ建販株式会社 下松事務所
11. グループ事務局担当者名(必須)	木村 かおり
12. グループ事務局郵便番号(必須)	596-0823
13. グループ事務局所在地(必須)	大阪府岸和田市下松町911-7 小山ビル205号
14. グループ事務局電話番号(必須)	072-426-2036
15. グループ事務局FAX番号(必須)	072-426-2038
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kimura.kaori@nakazawa-kenpan.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	21	一部海外事業者の為、他の認証制度を代用する。SPF材も海外製材会社の為、構成員に含めるのは難しい。
II. 製材・集材製造・合板製造	29	一部海外事業者の為、他の認証制度を代用する。SPF材も海外製材会社の為、構成員に含めるのは難しい。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	一部商流に分別管理を行わない中間流通事業者(現場直送など)制度の認定を受けていない事業者の場合。
IV. プレカット	2	手刻み加工の場合は、グループ構成員のプレカット事業者を経由しない場合がある。
V. 設計	15	
VI. 施工	62	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPCC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッド法に基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
	滋賀県産材	滋賀県	びわ湖産地証明制度	1	国内	
	京都府産材	京都府	京都府産木材認証制度	1	国内	
	大阪府産材	大阪府	おおさか材認証制度	1	国内	
	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度	1	国内	
兵庫県産材	兵庫県	ひょうご県産木材認証制度	1	国内		
奈良県産材	奈良県	奈良県地域認証材制度	1	国内		
奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内		
和歌山県産材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内		
三重県産材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内		
三重県産材	三重県	あかね材認証制度	1	国内		

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		82	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	82	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		38	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	38	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		89	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	89	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	6	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		16	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	16	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		34	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	34	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		26	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	26	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		40	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	40	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m <sup>2</sup>			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	【案】補助対象建物の未経験構成員を優先とするが、契約が確実視されている構成員には優先的に配分し、交付申請の申し込み着順とする。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	34	戸	交付申請戸数	30	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	29	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	













<グループ構成員記入用リスト>VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								57	○	○
27	VI - 3	76861	レビック 株式会社		590-0024	大阪府堺市堺区向陵中町三丁目4番24号	072-240-3550	○		
24	VI - 4	76169	株式会社 e-スマイル		519-5701	三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿2073-5	0735-32-3405	○		
28	VI - 5		リーフホーム		664-0874	兵庫県伊丹市山田5丁目8-21	072-703-5168	○		
28	VI - 6	77635	株式会社 龍野実業建築家		679-4315	兵庫県たつの市新宮町井野原134-2	0791-75-5550	○		
27	VI - 7		B・TEC 株式会社		599-8261	大阪府堺市中区堀上町1090-4	072-277-1688		○	
27	VI - 8	77483	有限会社 泉頭工務店		572-0044	大阪府寝屋川市清水町30番7号	072-827-2006	○		
30	VI - 9	78297	大橋建築		643-0031	和歌山県有田郡有田川町大字野田428番地2	0737-52-3297	○		
27	VI - 10	76858	カメヤグローバル 株式会社		596-0825	大阪府岸和田市土生町二丁目11番17号	072-436-1088	○		
28	VI - 13	77587	株式会社 コーヨーテック		675-0031	兵庫県加古川市加古川町北在家2463	079-420-1117	○		
27	VI - 34	77440	有限会社 原田組		595-0803	大阪府泉北郡忠岡町北出3丁目3番16号	0725-90-7625		○	
27	VI - 35		H.B.オフィス 株式会社		598-0007	大阪府泉佐野市上町3丁目3番24号	072-468-6620	○		
30	VI - 36	78221	株式会社 サンクリエーション		644-0002	和歌山県御坊市藪350-13	0738-24-1005	○		
27	VI - 51	77018	株式会社エイワハウジング		534-0024	大阪府大阪市都島区東野田町2丁目2番10号	06-6356-9100	○		
27	VI - 52	76872	タカラ建設株式会社		547-0024	大阪府大阪市平野区瓜破7-2-4	06-6708-4930		○	
27	VI - 53		橋建設株式会社		596-0825	大阪府岸和田市土生町2丁目30番22号	072-438-6661	○		
30	VI - 54		株式会社さくらホーム		640-8390	和歌山県和歌山市有本110	073-474-7248		○	
30	VI - 55	78332	有限会社矢倉工務店		649-6611	和歌山県紀の川市穴伏33	0736-75-3010	○		
27	VI - 56	76919	株式会社HomeSide		594-0006	大阪府和泉市尾井町2丁目9番28号	0725-92-9319	○		
30	VI - 57	78213	パワーハウス株式会社		640-8319	和歌山県和歌山市手平1丁目10番9号	073-432-8738	○		
28	VI - 59	77540	シエナホーム株式会社		675-1316	兵庫県小野市天神町1000番地1	0794-62-7120	○		
30	VI - 63	78232	株式会社 登立工務店		640-8314	和歌山県和歌山市神前37番地の4	073-471-4871	○		
27	VI - 64	77152	株式会社 山喜		558-0032	大阪府大阪市住吉区遠里小野5-18-11	06-6693-7981		○	
30	VI - 65	78226	株式会社 永岡建設		645-0002	和歌山県日高郡みなべ町芝221	0739-72-5188	○		
28	VI - 66	77644	株式会社 St.Moritz		661-0046	兵庫県尼崎市常松一丁目36番26号	06-7175-2300	○		
27	VI - 69		株式会社 谷文建設		587-0062	大阪府堺市美原区太井461-19	072-369-1820		○	
27	VI - 70	77168	株式会社 匠工務店		598-0021	大阪府泉佐野市日根野5891	072-458-0021	○		
30	VI - 71	78230	株式会社 山本建築工房		646-0021	和歌山県田辺市あけぼの15番10号2F	0739-25-5775	○		
30	VI - 72	78315	如月建設		649-6235	和歌山県岩出市西野148-1 ミムラビル5-E	0736-79-3205	○		
27	VI - 73		株式会社 英知工務店		599-8235	大阪府堺市中区深井東町3142番地	072-350-6985		○	
27	VI - 74	76866	シンヨウ建設 株式会社		586-0002	大阪府河内長野市市町785-3	0721-52-2100		○	
30	VI - 78	78233	株式会社 湯山工務店		640-0403	和歌山県紀の川市真志川町尼寺81-1	0736-60-1667	○		
30	VI - 79	78295	川瀬建築		641-0007	和歌山県和歌山市小雑賀296	073-422-1077		○	
30	VI - 80	78313	南出建設 株式会社		649-6321	和歌山県和歌山市布施屋528	073-477-0040	○		
30	VI - 81	78205	T-CRAFTヤマトン 株式会社		640-8462	和歌山県和歌山市粟367-28	073-412-0027		○	
27	VI - 85	76921	株式会社 kicori		541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番8号 船場ビルディング	06-4706-4755	○		
27	VI - 86	77420	木創工房 株式会社		569-0824	大阪府高槻市川添2-16-12	072-628-4399	○		
27	VI - 87	77060	株式会社 タチバナ		596-0825	大阪府岸和田市土生町2丁目30番22号	072-438-7777		○	
27	VI - 88	77248	株式会社 日交建設		570-0002	大阪府守口市佐太中町3丁目7番10号 日交ビル1F	06-6901-7000		○	
27	VI - 89	76999	株式会社 アート不動産販売		593-8303	大阪府堺市西区上野芝向ヶ丘町二丁目10番2号	072-270-1005	○		
27	VI - 90	77140	株式会社 元氣建設		597-0033	大阪府貝塚市半田1-233	072-428-6555		○	
27	VI - 91		株式会社 SAKATA		574-0077	大阪府大東市三箇6-4-3	072-869-2137		○	
29	VI - 92	78091	株式会社 垣本ハウジング		639-0226	奈良県香芝市五位堂五丁目37-1	0745-79-8869	○		
29	VI - 93	78052	株式会社 クリエイト・ジオイド		639-2103	奈良県葛城市西室14番地	0745-69-3427	○		
29	VI - 94		株式会社 末裕住建		635-0096	奈良県大和高田市西町3-29	0745-22-8878	○		
27	VI - 96	77073	株式会社 ハウスフリーダム		580-0043	大阪府松原市阿保4丁目1番34号	072-337-7616		○	
28	VI - 97	77549	ハマホーム 株式会社		651-1111	兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町9丁目12-2	078-907-5207	○		
27	VI - 98	77005	株式会社 あおいホーム		587-0043	大阪府堺市美原区青南台2-5-16	072-361-2244	○		
27	VI - 99	76883	ビーファースト 株式会社		560-0026	大阪府豊中市玉井町3丁目11-30 ヤマゼン久保山1F	06-6845-7242	○		
27	VI - 100	76876	ナガタニ建設 株式会社		597-0053	大阪府貝塚市地蔵堂162-1	072-447-6410	○		
28	VI - 101	77609	株式会社 高翔		659-0062	兵庫県芦屋市宮塚町12番21号	0797-21-3313	○		
28	VI - 102	77605	株式会社 基住		661-0047	兵庫県尼崎市西昆陽1丁目30番11号	06-4962-3088	○		
30	VI - 103	78281	三協工務店		643-0005	和歌山県有田郡湯浅町栢原55-5	0737-65-1611	○		
27	VI - 104	76825	architect design jin		596-0806	大阪府岸和田市摩湯町1078-6	072-457-9182	○		
29	VI - 105	78152	秋田工務店 株式会社		634-0846	奈良県橿原市小槻町209番地の3	0744-23-4639	○		
27	VI - 106	77330	松井建設		574-0043	大阪府大東市灰塚4丁目5-2	072-870-8048	○		
27	VI - 107	77284	関西不動産販売 株式会社		569-1124	大阪府高槻市南芥川町16番3号	072-686-1080	○		
27	VI - 108		株式会社 CASAプロダクト		569-1124	大阪府高槻市南芥川町16番3号	072-686-1080	○		



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成29年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計 数(H27~H29)			被災地 に該当	ZEHビ ルダ ーに 該当	BELS工 務店 に 該当
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち認定低炭素住宅・性能向 上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期優 良住宅	高度省 エネ型 住宅	ゼロエ ネ住宅			
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	VI - 3	76861	レビック 株式会社	9 戸	14 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
24	VI - 4	76169	株式会社 e-スマイル	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	VI - 5		リーフホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	VI - 6	77635	株式会社 龍野実業建築家	60 戸	52 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 7		B・TEC 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	VI - 8	77483	有限会社 泉頭工務店	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	VI - 9	78297	大橋建築	9 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	VI - 10	76858	カメヤグローバル 株式会社	18 戸	22 戸	14 戸	16 戸	3 戸	1 戸	1 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	○
28	VI - 13	77587	株式会社 コーヨーテック	38 戸	36 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	VI - 34	77440	有限会社 原田組	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 35		H.B.オフィス 株式会社	10 戸	8 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	VI - 36	78221	株式会社 サンクリエーション	40 戸	35 戸	16 戸	13 戸	0 戸	1 戸	2 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
27	VI - 51	77018	株式会社エイワハウジング	50 戸	41 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	VI - 52	76872	タカラ建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 53		橋建設株式会社	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
30	VI - 54		株式会社さくらホーム	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	VI - 55	78332	有限会社矢倉工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 56	76919	株式会社HomeSide	15 戸	53 戸	1 戸	3 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
30	VI - 57	78213	パワーハウス株式会社	11 戸	12 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
28	VI - 59	77540	シエナホーム株式会社	15 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
30	VI - 63	78232	株式会社 登立工務店	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	VI - 64	77152	株式会社 山喜	5 戸	5 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
30	VI - 65	78226	株式会社 永岡建設	16 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	6 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
28	VI - 66	77644	株式会社 St.Moritz	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
27	VI - 69		株式会社 谷文建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 70	77168	株式会社 匠工務店	20 戸	40 戸	0 戸	0 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
30	VI - 71	78230	株式会社 山本建築工房	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	6 戸	3 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
30	VI - 72	78315	如月建設	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 73		株式会社 英知工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 74	76866	シンヨウ建設 株式会社	34 戸	42 戸	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
30	VI - 78	78233	株式会社 湯山工務店	6 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	VI - 79	78295	川瀬建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	VI - 80	78313	南出建設 株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
30	VI - 81	78205	T-CRAFTヤマトシ 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 85	76921	株式会社 kicori	13 戸	14 戸	4 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			○
27	VI - 86	77420	木創工房 株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
27	VI - 87	77060	株式会社 タチバナ	4 戸	7 戸	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	VI - 88	77248	株式会社 日交建設	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 89	76999	株式会社 アート不動産販売	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 90	77140	株式会社 元氣建設	10 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 91		株式会社 SAKATA	11 戸	35 戸	5 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI - 92	78091	株式会社 垣本ハウジング	24 戸	20 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI - 93	78052	株式会社 クリエイト・ジオイド	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
29	VI - 94		株式会社 末裕住建	33 戸	27 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	VI - 96	77073	株式会社ハウスフリーダム	68 戸	95 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	VI - 97	77549	ハマホーム 株式会社	18 戸	52 戸	3 戸	9 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	VI - 98	77005	株式会社 あおいホーム	4 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	VI - 99	76883	ビーファースト 株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 100	76876	ナガタ二建設 株式会社	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	VI - 101	77609	株式会社 高翔	20 戸	23 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
28	VI - 102	77605	株式会社 基住	5 戸	12 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
30	VI - 103	78281	三協工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 104	76825	architect design jin	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	VI - 105	78152	秋田工務店 株式会社	4 戸	4 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 106	77330	松井建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 107	77284	関西不動産販売 株式会社	34 戸	39 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	VI - 108		株式会社 CASAプロダクト	50 戸	42 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			







1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かんさい・え一家プロジェクト	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 近畿・良い住まいを創る会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0339-0523	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本事業申請の対象地域の多くは温暖地であり、暖冷房エネルギー消費の割合が多くなる傾向がみられる為、建物建築時にはインシヤルコストだけでなく、ランニングコストについても地域特性を考慮した商品の選定が必要となる。上記の事より、建物外皮の熱の侵入の防止対策及び冷房負荷の低減をはかる為、遮熱効果の高いLow-E複層ガラスを開口部の面積が比較的大きい居室に標準採用する仕様とし、効率的な省エネルギー対策を講じる。但し、非住宅においては、適宜建物特性に対応する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地盤調査を行い、必要に応じて地盤改良を行い基礎を計画する。基礎形状としては、基礎底面全体で上部建物の重さを受け止め、合理的に荷重を地盤に伝えるベタ基礎を採用する。またその形状の特性により、地面からの水蒸気を防ぐ効果がある為、地盤から発生する湿気による建物の劣化に対する効果も期待する。建物構造躯体に関しては、建物外周部に耐力面材を用い、効率的な耐震設計を行うと共に、建物の気密性を高めることにより劣化対策を講じる。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏期や中間期に冷房設備にあまり依存しないで室内を涼しく保つ為、建物南面には軒や軒と同じ効果が見込める持ち出しバルコニー、東西面の開口部には庇を適宜設け、室内への直射熱の侵入による熱的負荷の低減をはかる建物デザインとする。	○
④①～③の背景	本事業申請の対象地域を近畿圏という広い範囲としている為、南部の和歌山県などにみられる猛暑気候から、奈良県、京都府などの盆地特有の日較差の大きい地域、また兵庫県北部の寒冷地域が該当する。しかし、地球温暖化の影響から、対象地域全域夏期の省エネルギー対策は必至と考えられるため、外皮性能に対する配慮及びデザインの工夫を上記のような目標設定とした。また、対象地域は淀川周辺地域などにみられるような軟弱地盤が広く分布されており、地盤及び基礎形状への配慮も必要とされる他、近く起こり得ると考えられる南海トラフ巨大地震に対する備えも重要である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本事業の長寿命型(長期優良住宅)の申請案件に関しては、断熱等性能等級4の外皮性能は有していることになるが、一次エネルギー消費量の算定がなされない為、ランニングコストに対する配慮が疎かになる恐れがある。そのため、当グループでは、建物全体での省エネルギー性能を明確にするため、長寿命型に関してはエネルギー消費性能プログラムを用いて『省エネルギー基準』を達成することを目標に定める。また、自立循環型住宅の建設を推進するため、長寿命型(長期優良住宅)、高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅)においても、太陽光発電システムの設置を推奨する。	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造部を規格化された寸法の材料にて構成する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建物外周部に耐力面材を用いる。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 平成28年省エネルギー基準に基づいた仕様を設定する。	○
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 外皮性能に関与する建材に関して、標準仕様を設け共同化を促す。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の標準化に伴い、建材及び資材を各メーカーに共同購入することにより、事務の合理化やコストの削減をはかる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産課にて標準仕様書を作成し、生産する為の仕様書の手間を省き生産の合理化を図る検討委員会を設置する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて標準仕様書を作成し、構成員の仕様書作成の手間を省くとともに、既存商品や新商品の性能を調査・管理することにより、建材及び資材を建設用途の適材適所に採用できるように、生産の合理化をバックアップする。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様書を基に施工基準を設けると共に、施工基準の根拠となる資料やカタログを整備する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建物検査に関しては、第三者検査機関に登録し検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建物構造躯体に関しては、構造検討時に起こり得る設定部材の変更や梁成起因による天井高さ確保不可などのプランの変更を最小限に抑えられるように、見積もり段階でプラン毎に部材仕様の確認や梁成チェックを行い、積算精度の向上をはかる。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局のホームページを構築し、グループの趣旨を開示する。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして社会保険への加入を推進し、適宜情報を開示する。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅生産体制の整備に関しては、事業者個々に推し進めていくものではない為、協働で構築していくことを目標とする。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かんさい・えー家プロジェクト	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿・良い住まいを創る会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0339-0523		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	○	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ独自の維持管理計画書を作成し、住宅履歴情報の明確化をはかる。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録事業者各自で登録している情報サービス機関を活用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への定期的な履歴情報の報告を促す。	○
	② メンテナンス基準	○	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主が自ら建物のメンテナンスを行うことにより、住宅の長寿命化及び快適な生活環境の維持が図れることから、点検の案内パンフレット等を作成し活用する。	○
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建物引渡後の施主からのメンテナンス依頼やリフォームの要望に対する対策を講じる。但し、非住宅に関しては対象外とする。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への定期的な点検補修実施の報告を促す。	○
	③ 住まいの管理	○	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員が行う完成見学会などで住まいの管理勉強会を開催する。	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員が行う完成見学会などでDIY体験会等を開催する。	○	
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員が行う完成見学会などで住まいの管理手法等の相談会を開催する。	○	
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主導となって委員会を設け、建物維持管理に関する情報を共有できるシステムづくりや勉強会を年2回以上開催する。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が施工構成員に向けて、保険法人の定期診断サービスの活用等を提案する。但し、非住宅に関しては対象外とする。	○	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成保証制度の活用を推進する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵の発生原因のうち大きな割合を占める木造住宅の雨漏り等について、事例写真などと基に対策ついで勉強会を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		住宅に長く良好な状態で住まうためには、建設時の設計や仕様の選択はもとより、完成後のメンテナンスや住まい方が重要になる。グループとしては、建築主が自ら建物の維持管理を行えるようなシステムづくりを構築していきたいと考える。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計者及び施工技術者向けの国土交通省補助事業による『住宅省エネルギー技術講習テキスト』の内容を基に開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への工事完了報告を行う。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工事完了報告を精査し、品質の確保を事務局が確認する。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1回施工登録事業者にアンケートを実施する	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年の省エネルギー基準の適合義務化に向けて、適合義務化の趣旨や外皮性能基準の把握、一次エネルギー消費量算定に関する知識を高める。『性能向上計画認定』や『住宅版BELS』に関しても、設計及び施工構成員が推進しやすい環境を構築し、供給する木造住宅に関する消費者の信頼性の向上に努める。また、本事業などの補助金制度の活用など、技術向上に伴い得ることのできるメリットを事務局より配信する。	◎
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工構成員に対しては省エネルギー対策に関する勉強会、流通構成員に対しては建材・資材の性能に関する情報管理の一元化をはかる。	○	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 60 今年度の参加目標人数 28	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計においては外皮計算・一次エネルギー消費量算定の手法が、施工においては断熱標準施工方法や施工ミスを生じやすい部分などを資料や動画により学べる等、省エネ技術講習会への参加意義を案内する。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて検証したゼロ・エネルギー住宅やBELS認証取得の設計手法を、事業者に開示し、活用促進に努める。	◎
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にてBELS認証取得の設計手法を検証する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		2020年の新築建築物についての段階的適合義務化に向けて、構成員の知識及び技術の向上が必要となる。当グループは、構成員が省エネルギー対策及び国の施策に対応できるよう技術の向上に努める。また、自立循環型住宅の建設を推進するため、自然エネルギーの活用や断熱外皮の熱遮断、省エネルギー設備などの設計手法(技術)を習得することを目標とする。	○



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かんさい・え一家プロジェクト	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿・良い住まいを創る会	(結成年) 2012 年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0339-0523													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	地域材利用に関する													
①	共通 ルール(必須)	主要構造材の地域材の使用に関して合法木材証明制度を中心に50%以上使用する。												
②	地域材利用の1棟当 たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上												
③	標準的な地域材の使 用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
④	地域材の流れ(フロー図) などグループの取組に關 する補足説明	原木供給者→製材・集成材製造事業者→プレカット事業者→建材流通者→施工事業者の流れで事業者認定書及び合法木材証明書を提出する(但しお客様により建材流通業者なしの場合あり)												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に各メーカー先から地域材在庫状況の情報を頂き各工務店、グループにメール等配信する(地域材在庫状況により代替え提案等を行う)												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に各メーカー先から地域材価格情報を頂き各工務店、グループにメール等配信する(地域材価格状況により代替え提案等を行う)												
	② グループ全体における地 域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 1棟あたり約5㎡以上の地域材の使用が見込めるので5㎡×交付申請物件数以上の需要が見込める。												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室を設置したプランの提案を行うとともに、和室がプランニングできない場合は、洋室にタタミコーナーを設けるなど、畳の活用に努める。												
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 洋室にも襖建具を用いる等、活用の促進に努める。												
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 洋室にも障子建具を用いる等、活用の促進に努める。												
	②-1 その他地域の伝統的な素 材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建物の建築地域に伝統的な素材がある場合は、活用を推進する。												
	②-2 その他地域の伝統的な意 匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 洋室にも和風テイストの建具を用いる等、間仕切壁を縦格子状にする。しかし、施主の意向にそわない場合は採用を控える。												
d	① 地域の伝統的なデザ インを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建物の建築地域に伝統的なデザインがある場合は、外観では街並みを考慮する。												
	② 地域の住まい方の継承に つながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 通風に配慮したプランニングを行うなど、地域環境に配慮したプランニングを行う。												
	③ 地域の街並み形成へ寄 する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 街並みに調和した建物外観形状及び意匠、並びに外構プランとする。												
	④ 和の住まいの要素を取 入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室(コーナー)を設ける場合、床面を洋室より一段高く配置することで、生活する上での洋室との調和をはかる。												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	特になし												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
東日本大震災の復興に資する取組	商品採用に際して、東日本大震災の被災地域の商品がある場合は優先的に採用する。	○												
平成28年熊本地震の復興に資する取組	商品採用に際して、平成28年熊本地震の被災地域の商品がある場合は優先的に採用する。	○												

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) かんさい・えー家プロジェクト	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 近畿・良い住まいを創る会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0339-0523	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型については、外皮性能である屋根・天井・壁の熱抵抗値に一定基準を設けて、基準以上の性能値とする。しかし、外皮計算によって外皮平均熱貫流率(UA値)が同等の性能を有すると判断した場合は、この限りではない。</p> <p>認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅に関しては、居室の開口部には、遮熱効果の高いLow-E複層ガラスを標準採用する。給湯器は、エコキュート(年間給湯保温効率3.3以上)又は、エコジョーズ同等以上の商品を標準採用とするが、狭小地など物理的要因及び施主の意向にそわない場合は採用しない。台所・浴室・洗面の水栓の採用に際しては、施主に節湯機能の優位性を説明し、その機能の付いた商品を採用する。但し、浄水機能付き水栓など節湯機能の設置が不可能な機器を施主が希望される場合などの要因で採用できない場合は除く。</p> <p>また、自立循環型住宅の建設を推進するため、認定低炭素住宅と性能向上計画認定住宅においても、太陽光発電システムの設置を推奨する。しかし、イニシャルコストの関係で設置を断念するケースがあるが、設置後、日中の余剰電力を売電することにより、ランニングコストを抑えられるなどのメリットを訴求できるようなツールを用意し、太陽光発電システムの設置を推進する。</p> <p>ゼロ・エネルギー住宅に関しては、ランクアップ外皮熱貫流率を達成する事と目標とし、住まいのエネルギー使用状態を可視化(見える化)することで、電力使用を抑制し、エネルギー効率の向上が見込めるHEMSの導入を推進することにより、室内環境の質を保ちつつ、エネルギー消費の削減と二酸化炭素の排出抑制に寄与する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。